**◆◆専門有資格者の先生へ◆◆**

中小企業の経営環境が厳しさを増すなか、サポートする税理士・公認会計士・弁護士・司法書士の先生の役割はこれまで以上に重要となります。クライアントのニーズにいかに対応するか、専門家としてのアクションが問われる時代。本書は、同業事務所との競争に勝つ「非公開会社に強い専門家」を目指す先生に必ずご活用いただける実務書です。

**◆◆非公開会社のオーナー・実務担当者の皆さまへ◆◆**

自社の勝ち残りのためには経営手法が大きなポイントになります。本書は、会社法等最新の法・制度を踏まえ、会社経営になくてはならない実務ノウハウを豊富に収録。「株主総会」「新株予約権」「定款変更」等、キーワードを中心に、法務・税務の両面からわかりやすく解説しています。「勝ち残る会社」となるために必ずご活用いただける実務書です。

## 末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

### 加除式書籍とは？

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

**=====ここが魅力=====**

●何年経っても情報の‘確かさ’と‘鮮度’を保ち続けることができる！

●追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！

●法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

### 商品を手にとって検討したい･･･

◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

### 追録は購入しなければならないの？

◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。

◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。

◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。

◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

### 購入後のメンテナンスは？

◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。

◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

**商品に関するご照会・お申し込み・追録差し換えのご依頼は**

**TEL 0120−203−694**
**FAX 0120−302−640**

※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。
※フリーダイヤル（TEL）の受付時間は土・日・祝日を除く9：00〜17：30です。
※FAXは24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。

**ホームページからのお申し込みは**

第一法規　検索

**http://www.daiichihoki.co.jp**


DAI-ICHI HOKI

第一法規 株式会社

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560


担　当


〈613360〉　[1411]
TL非公開（613364）2014.11 H1


**非公開会社の設立から事業承継まで、会社運営の実務と対策をトータルに解説！**

TAX & LAW

# 非公開会社の実務と対策


監修　大野正道（筑波大学大学院客員教授・弁護士）
編集　非公開会社実務研究会
代　表　北沢　豪（弁護士）
編集委員　山田和江（税理士）
廣田哲治（公認会計士・税理士）
山田信之（司法書士）
土屋文博（弁護士）
柳田美恵子（税理士）
大塚直子（税理士）


B5判・加除式・全2巻　本体20,000円＋税

## 本書の特色

**1 非公開会社の実務と対策を一体化した解説！**
非公開会社に係る実務(法務・会計・税務)と対策のすべてを、設立→株式関係→機関→運営→計算→組織再編→清算・再生の各局面に沿って解説しています。

**2 参考書式を多数登載！**
会社法・法人税法をベースにしながら、実務上、各手続を行う際に必要な書式等を、その記載上のポイント解説とともに登載しています。

**3 事業承継対策についての解説！**
非公開会社に特有の課題である事業承継について、その考え方や、問題点等、対策までを、実務の観点から解説しています。

DAI-ICHI HOKI

# 非公開会社の運営に欠かせない法務・税務等のポイントをわかりやすく実務的に解説！

## 内容構成（抜粋）

平成 26 年 10 月 30 日追録第 170 号現在


**序編　非公開会社の意義**
第1章　会社法と非公開会社
第2章　非公開会社の定義
第3章　非公開会社に適用される会社法理
第4章　非公開会社における機関の概略
第5章　非公開会社の株式
第6章　非公開会社における計算規定
第7章　会計参与と計算書類の公開
第8章　非公開会社における紛争の解決
第9章　特例有限会社の理論的考察
第10章　今後の会社法制のあり方

**第1編　設　立**
第1章　会社の設立
Ⅰ　株式会社の設立
Ⅱ　持分会社の設立
参考書式
第2章　会社設立に伴う税務
1　税法上の諸手続
2　現物出資の税務
3　事後設立の税務
4　法人成りと個人事業主の税務
5　法人成り後の法人の税務
参考書式

**第2編　株　式**
第1章　総則
1　株式とは
2　株主の責任
3　株主の権利
4　株主平等の原則
5　共有者による権利の行使
6　株式の内容
7　株式の発行枠
8　反対株主の株式買取請求権
9　株主の権利の行使に関する利益の供与
第2章　株主名簿
第3章　株式の譲渡
Ⅰ　株式の譲渡制限
1　定款による株式の譲渡制限
2　株式の自由譲渡性と法律による株式の譲渡制限
3　株式の担保化
参考書式
Ⅱ　株式の譲渡・取得・保有等に関する税務
1　証券税制の概要（金融所得課税の一体化改革）
2　株式等の譲渡に関する税務
3　株式等の取得に関する税務
4　株式等の保有に関する税務
第4章　株式会社による自己株式の取得
Ⅰ　自己株式取得の法務
1　規制の変遷
2　自己株式の取得が認められる場合
3　自己株式の取得方法についての規制
4　自己株式取得の財源規制
5　自己株式の保有
6　自己株式の消却および処分
7　違法な自己株式取得
参考書式
Ⅱ　自己株式取得の税務
1　自己株式の取扱いの概要
2　自己株式の取得および保有の会計と税務
3　自己株式を処分した場合の会計と税務
4　自己株式を消却した場合の会計と税務
5　自己株式を譲渡した株主の税務
6　自己株式取得による減資の課税関係
7　法人が低額で自己株式を個人から取得する場合の寄附金の認定課税
8　その他の株主のみなし贈与課税
9　持分の定めのある社団医療法人が出資額限度法人に移行した場合等の課税関係（国税庁の回答）
第5章　株式の相続制限
1　相続制限に関する規定の創設
2　売渡請求の手続
3　売買価格の決定
第6章　株式の併合と分割
1　株式併合
2　株式の分割
3　株式無償割当
4　単元株式
5　1に満たない端数の処理
参考書式
第7章　募集株式の発行等と社債の発行
Ⅰ　募集株式の発行等と社債の発行の法務
1　募集株式の発行等
2　募集社債の発行
3　募集株式の発行と金融商品取引法
参考書式
Ⅱ　募集株式の発行等と社債の発行の税務
1　募集株式の発行の税務
2　社債の発行の税務
第8章　株券
1　株券の意義
2　株券の発行と不発行
3　株券不所持制度
4　株券発行会社から株券不発行会社への移行手続
5　株券の提出等
6　株券喪失登録（株券失効）制度
参考書式

**第3編　新株予約権**
第1章　新株予約権の発行の法務
1　新株予約権の意義と利用方法
2　募集事項の意義
3　非公開会社における募集事項の決定手続と公示の要否
4　公開会社における募集事項の決定手続と公示の要否
5　募集新株予約権の申込み・割当て・払込み
6　自己株新予約権
7　新株予約権の承継と消滅
8　新株予約権付社債
9　役員へのストック・オプション付与の手続
10　違法な募集新株予約権の発行と既存株主の救済
11　非公開会社が株主割当て以外の方法により発行した新株予約権の行使による新株発行の無効原因
参考書式
第2章　新株予約権の発行の税務
1　平成 14 年度税制改正による新株予約権の取扱い
2　新株予約権の税務
3　新株予約権によるストック・オプション

**第4編　会社の機関**
第1章　株主総会
1　株主総会の意義：株式会社の最高機関
2　権限
3　招集
4　議決権
5　議事・決議
6　決議の瑕疵
7　非公開会社における株主総会と手続規定の不遵守
第2章　機関
Ⅰ　会社法のもとにおける株式会社の機関設計
1　株式会社の規模の大小および公開・非公開の区別と機関設計に関する規制区分
2　非公開会社における機関設計
3　公開会社における機関設計
Ⅱ　取締役
Ⅲ　取締役会
Ⅳ　監査役制度
Ⅴ　会計参与
Ⅵ　会計監査人
参考書式
第3章　役員等の責任と責任追及
1　役員等の責任の概要
2　役員等の会社に対する損害賠償責任
3　役員等の責任の免除と軽減
4　役員等の第三者に対する損害賠償責任
5　責任追及等の訴え―いわゆる株主代表訴訟―

**第5編　非公開会社の運営**
第1章　役員と会社間の取引
Ⅰ　役員と会社間取引の法務
1　役員と会社間の取引
2　競業取引
3　利益相反取引
Ⅱ　役員と会社間取引の税務
1　役員の定義
2　役員給与の取扱い
3　役員に対する経済的利益
参考書式
第2章　株主と会社間の取引
1　会社設立時の取引
2　現物出資の税務
3　会社継続期間中の取引
4　合併・解散等による会社消滅時の取引
5　取引相場のない株式の評価
第3章　従業員の雇用に関する法務と税務
Ⅰ　従業員の雇用に関する法務
Ⅱ　従業員に関する取引の税務
1　給与・退職給与関連
2　保険料関連
3　海外渡航費の取扱い
4　会費および入会金等の取扱い
5　損害賠償金の取扱い
6　源泉徴収の実務
7　その他
第3章の２　非公開会社と社会保険
Ⅰ　労働保険の適用
Ⅱ　労災保険の保険給付
Ⅲ　雇用保険の保険給付
Ⅳ　社会保険の適用
Ⅴ　健康保険の給付
Ⅵ　厚生年金保険、国民年金の給付
第4章　登記
1　登記事項
2　非公開会社の登記事項の特色
3　株式会社の設立時における登記事項
4　株式会社のその他の登記事項
5　既存有限会社の登記の取扱い
第5章　親子会社間取引
Ⅰ　親子会社間取引の法務
1　親子会社間取引の問題点
2　子会社による親会社株式の取得・保有制限
3　違法な取得の効力
4　適法な取得
5　子会社が適法に取得した親会社株式の地位
6　親子会社関係がある場合のその他の問題点
Ⅱ　親子会社間取引の税務
1　会社分割等組織再編成
2　出向と転籍
3　会社間取引および業務提携
4　連結納税制度
参考書式
第6章　事業の譲渡
Ⅰ　事業の譲渡の法務
1　「事業」と「営業」の違い
2　事業の譲渡
3　事業の譲渡に関する規制
4　株式会社における事業の譲渡
5　事業の譲渡等の実務上の機能
Ⅱ　事業の譲渡の税務
1　事業の譲渡に対する税務上の取扱いの概要
2　事業譲渡と税制適格な会社分割等との取扱いの差異
3　譲渡会社の税務
4　譲受会社の税務
5　会社更生法等に基づく事業譲渡
6　債務超過子会社の事業譲渡
7　個人商人と法人間の事業譲渡
8　組織再編成に関わる法人税法上のその他の取扱い
第7章　その他の必須項目
Ⅰ　非公開会社とＩＴ化
Ⅱ　（欠）
Ⅲ　電子帳簿
Ⅳ　中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律
第8章　非公開会社のリスクマネジメント
Ⅰ　セクシュアル・ハラスメント
Ⅱ　製造物責任
Ⅲ　個人情報保護法
Ⅳ　メンタルヘルス対応
Ⅴ　災害時における非公開会社の対応《人事労務の面で》
Ⅵ　非公開会社と暴力団排除条例
Ⅶ　非公開会社と下請代金法
第9章　（欠）
第10章　非公開会社における信託法

**第5編の２　非公開会社における法人税の実務**
第1章　グループ法人税制
1　グループ法人税制の概要
2　完全支配関係がある法人間の取引
3　大法人の子法人に対する中小法人の特例の不適用
4　自己株式取得予定の場合のみなし配当の益金算入
5　100%子法人の解散の場合
第2章　法人税の申告
1　法人税額の基本計算
2　法人所得の計算
3　復興特別法人税
参考書式
第3章　非公開会社と消費税
1　消費税法の制定と改正の経緯
2　消費税のしくみ
3　その他の諸説

**第6編　非公開会社の計算**
第1章　計算書類の作成
1　総説
2　会計の原則
3　会計帳簿
4　計算書類等
第2章　資本金の額等の増加・減少
1　資本金の額および準備金の額
2　資本金の額等の計数の変動―財産の払戻しがない場合の計数の変動―
3　債権者の異議（債権者保護手続）
4　資本金額減少無効の訴え
参考書式
第3章　剰余金の分配
1　剰余金の額
2　剰余金の処分
3　剰余金の増減
4　剰余金の配当（＝旧利益処分・金銭の分配）―財産の払戻しがある場合の剰余金の処分―
5　剰余金の配当等に関する責任
第4章　増資・減資の税務
1　有償増資の税務
2　無償増資の税務
3　有償減資の税務
4　無償減資の税務
第5章　中小企業の会計

**第7編　企業組織再編**
第1章　合併
Ⅰ　合併の法務
1　合併の意義
2　合併の種類
3　合併をすることができる会社
4　合併手続
5　簡易合併
6　略式合併
7　交付金合併
8　三角合併
9　三角株式交換
10　合併の効力
11　合併の無効
Ⅱ　合併の企業会計
1　総説
2　「取得」の会計処理
3　「共同支配企業の形成」の会計処理
4　「共通支配下の取引」の会計処理
5　「三角合併」の会計処理
Ⅲ　合併の税務
1　総説
2　合併の税務の概要
3　適格合併
4　合併における移転資産等の譲渡損益の取扱い
5　移転負債の範囲に含まれる新株予約権交付義務
6　純資産の部の金額の取扱い
7　株主における課税
8　繰越欠損金の損金不算入
9　特定株主等によって支配された欠損法人の欠損金額の繰越しの不適用
10　特定資産に係る譲渡等損失の取扱い
11　合併消滅法人の課税関係
12　合併に係る消費税・地方税の取扱い
13　三角合併の解禁について
参考書式
第2章　会社分割
Ⅰ　会社分割の法務
1　会社分割規定の概要
2　会社法のもとにおける会社分割の方法
3　会社法のもとにおける会社分割の手続
4　簡易分割および略式分割
5　会社分割の無効
6　詐害的会社分割
Ⅱ　会社分割の企業会計
1　総説
2　新設分割の会計処理
3　吸収分割の会計処理
4　完全親子会社関係にある会社間での吸収分割の特例（対価が支払われない場合）
Ⅲ　会社分割の税務
1　会社分割の概要
2　適格分割とは
3　特定資本関係の法人との間で共同事業を営むための特定適格組織再編成等が行われた場合
4　組織再編税制と繰越欠損金
参考書式
第3章　株式交換・株式移転
Ⅰ　株式交換・株式移転の法務
1　株式交換・株式移転の制度の意義
2　株式交換の手続
3　株式移転の手続
4　株式交換無効の訴え・株式移転の無効の訴え
Ⅱ　株式交換・株式移転の税務
1　制度創設の趣旨
2　株式交換・株式移転の概要
3　組織再編成に係る行為または計算の否認
4　消費税
参考書式
第3章の２　現物出資
第3章の３　現物分配
第4章　ゴーイング・プライベートの法務・税務
第5章　事業再生

**第8編　定款変更・組織変更・会社の解散と清算**
第1章　定款変更
第2章　組織変更
Ⅰ　組織変更の法務
1　組織変更の意義と許容範囲
2　株式会社の組織変更
3　持分会社の組織変更
4　組織変更の無効
Ⅱ　組織変更の税務
1　会社の税務
2　株主の税務
参考書式
第3章　会社の解散と清算
Ⅰ　解散の法務
Ⅱ　清算の法務
Ⅲ　特別清算の法務
Ⅳ　会社の解散と清算の税務
1　会社の手続
2　清算事務年度に係るみなし事業年度の所得に対する法人税
3　株主および債権者の税務
参考書式

**第9編　民事再生・破産・会社更生**
第1章　民事再生
Ⅰ　民事再生の手続
Ⅱ　民事再生の税務
1　民事再生の税務
2　再生債務者の税務
3　債権者の税務
4　株主の税務
第2章　破産
Ⅰ　破産の手続
Ⅱ　破産の税務
1　会社の手続
2　債権者の税務
3　株主の税務
第3章　会社更生
Ⅰ　会社更生の手続
Ⅱ　会社更生の税務
1　更生会社の税務
2　更生計画の定めるところにより新会社を設立した場合の税務
3　更生会社の株主である法人の税務
4　更生会社の債権者である法人の税務
第4章　事業再生 ADR 手続

**第10編　持分会社**
第1章　合同会社
1　合同会社の創設
2　会社法における合同会社のあらまし
3　合同会社の法的特徴
第2章　合名会社・合資会社
2　一人合名会社の許容
3　会社が合名会社・合資会社の無限責任社員となることができる
4　三者間のスムーズな形態変更を可能に
第3章　有限責任事業組合（日本版ＬＬＰ）
第4章　持分会社の税務
1　合同会社の税務
2　合名会社・合資会社の税務
3　有限責任事業組合の税務
4　合同会社（日本版 LLC）と有限責任事業組合（日本版 LLP）の税務上の相違点
参考書式

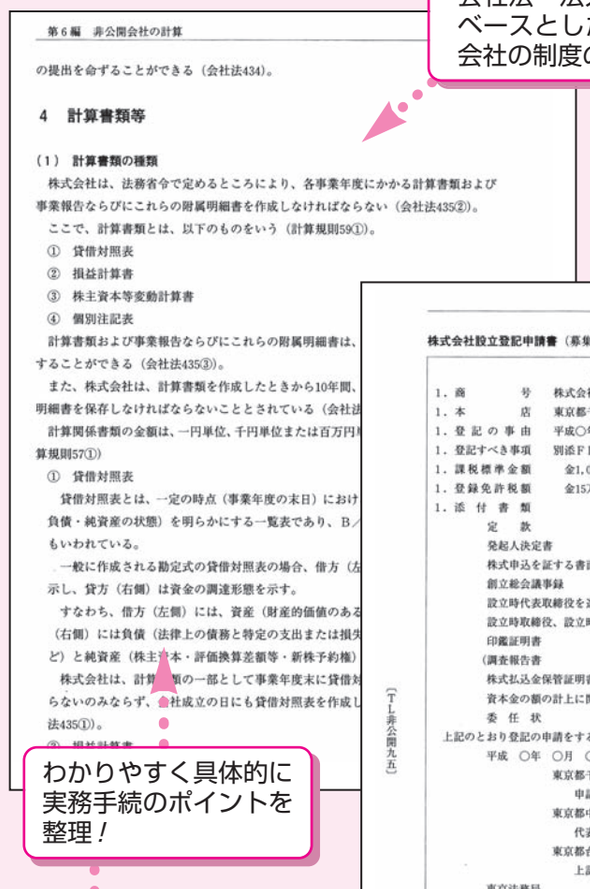
**第11編　有限会社に関する特則**
第1章　会社法整備法
第2章　特例有限会社

**第12編　事業承継**
第1章　事業承継対策と法務問題
第2章　定款を利用した事業承継対策
Ⅰ　定款を利用した事業承継対策の法務問題
Ⅱ　定款を利用した事業承継対策の税務問題
第3章　事業承継対策と税務問題
1　事業承継対策と相続時精算課税
2　非上場株式等についての相続税および贈与税の納税猶予
3　農地等を贈与した場合の納税猶予
4　医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の創設

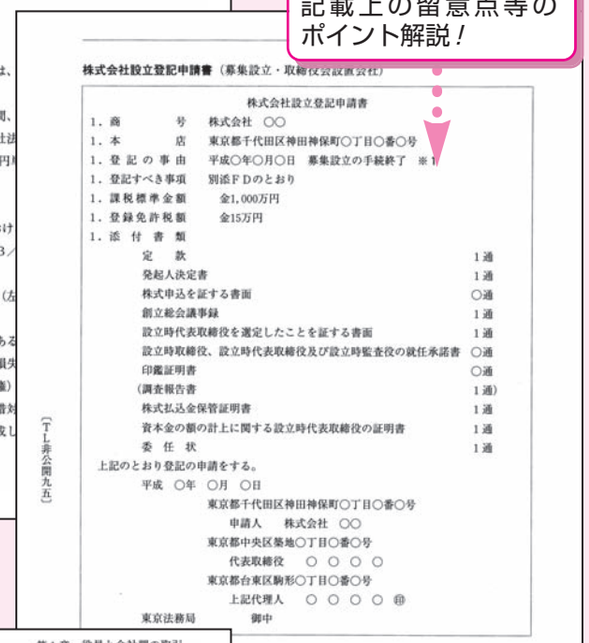
**第13編　中小企業向け支援策**


## 内容見本（縮小）

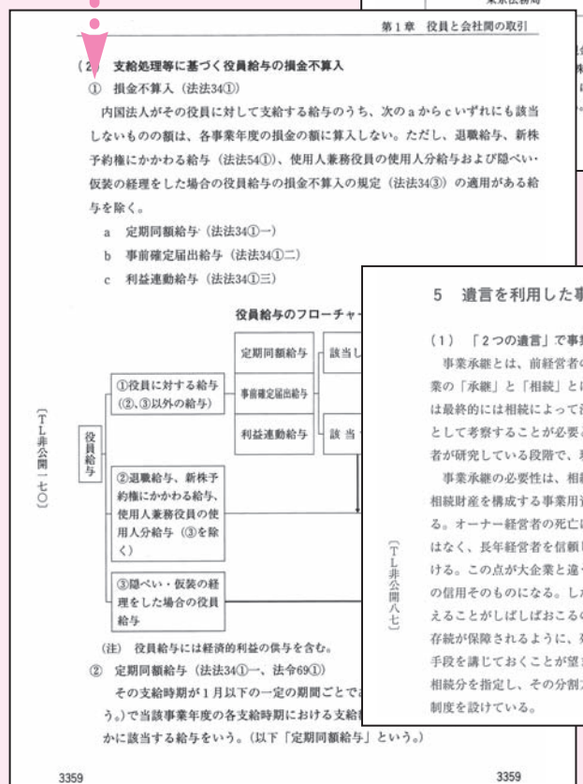
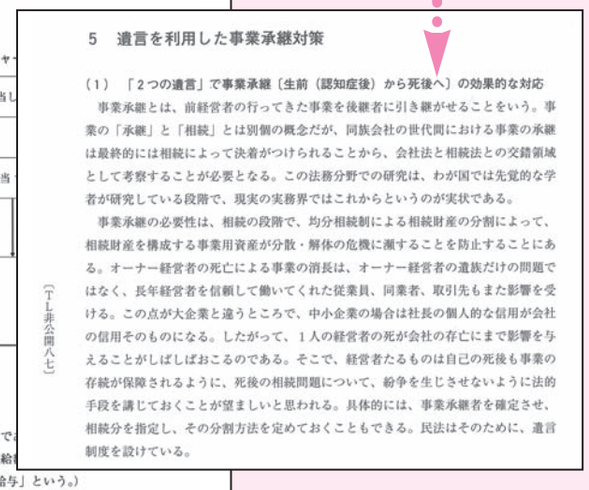
会社法・法人税法をベースとした非公開会社の制度の解説！



参考書式や各手続に必要となる書式の登載、記載上の留意点等のポイント解説！



わかりやすく具体的に実務手続のポイントを整理！



非公開会社の事業承継対策の解説！